

1. 概要

■ 経緯・趣旨

上牧町は、昭和40年代にはじまった西大和ニュータウンをはじめとする住宅開発により、大阪都市圏のベッドタウンとして発展し、平成17年頃までは人口が増加傾向にありましたが、以降は減少に転じています。近年は少子化の進展に伴い、町立小中学校の児童生徒数が減少しており、小規模化による弊害が懸念されているほか、昭和40年代また50年代に整備された学校施設については、老朽化も進んでおり、子どもたちが安全な環境で安心して教育を受けられるよう、学校施設の統合や再整備なども見すえた適正配置の検討が求められています。

このような背景から、国(文部科学省)では平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定し、都道府県・市町村に向けて少子化に対応した活力ある学校づくりの指針等を示しました。これを受け、上牧町では少子化による児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化等に鑑み、子どもたちにとって望ましい教育環境のあり方を見い出すため、「上牧町学校適正配置化協議会」を令和2年11月に設置し、小中学校の適正規模や適正配置、統合に関する配慮事項等を諮問したのち、令和4年3月に答申(提言)を受け、提言内容をもとに「上牧町学校適正化基本計画」を策定しました。

「上牧町学校適正化基本計画」に基づき、統合を進めるに当たり、統合に伴う課題を具体的に検討し、円滑な学校統合を進めることを目的に、令和4年4月に「上牧町学校統合準備委員会」を設置し、現在は令和8年4月の中学校統合に向けた準備・検討を行っています。

一方、小学校の統合方針については、「上牧町学校適正化基本計画」において、令和11年度から令和13年度までの間に統合する方針が示されていますが、計画策定から実施年度までに期間が空いていることから、令和7年度に人口動態等の調査を実施し、方針の妥当性について検証を行ったうえで、最終的な方針を決定します。

■ 統合方針

● 小学校

- ① 適正規模 2校
- ② 配置方針 上牧小学校及び上牧第三小学校を存続
- ③ 統合時期 令和11年度から令和13年度
- ④ 施設整備 未定

● 中学校

- ① 適正規模 1校
- ② 配置方針 現在の上牧中学校の位置に設置
- ③ 統合時期 令和7年度または令和8年度
- ④ 施設整備 校舎新築（※）

（※）計画では「改修等」としていたが、検討の結果「新築」することとした。

2. 検証のポイント

■ 人口動向の調査

計画策定から調査時点までの人口動向(出生・死亡・転入・転出などによる変動)の結果をもとに、計画策定時の推計(見込)との乖離について確認するとともに、統合時点の推計(見込)を改めて算出し、方針の妥当性について検証します。

■ 義務教育学校 ・ 小中一貫校への移行

義務教育学校や小中一貫校のメリット・デメリットについて改めて確認し、統合時点もしくは将来的な整備の必要性について検証します。

■ 地勢的な観点

地理的な距離、交通手段、通学時間、地域性などについて、計画策定前の検討内容を改めて確認するとともに、現状にあてはめて再度検討し、方針の妥当性について検証します。地勢については、児童・生徒の通学の利便性や安全性を左右し、統合後の学校運営に影響を与えるため、慎重に検討を行います。

■ 施設の状況

経年による施設の老朽化の状況を踏まえ、上牧町の子どもたちを育む場所としてふさわしい教育環境を維持・整備するために必要な対応について検討するとともに、財政状況を勘案しながら方針の妥当性について検証します。

3. 今後の進め方

■ 検証スケジュール

小学校の統合に向けては、以下のスケジュールで検討・検証を進めていきます。

時期	項目	内容
令和7年7月	第1回協議会	・委員委嘱 ・会長・副会長の選任 ・委員会及び検証の概要 ・今後の進め方
令和7年10月	第2回協議会	・人口動向等の調査・分析結果の共有 ・将来推計についての確認・協議 ・検証①（人口動向等の調査結果等）
令和7年11月	第3回協議会	・義務教育学校・小中一貫校への移行に関する意見交換 ・検証②（義務教育学校・小中一貫校への移行の観点） ・地勢的な状況に関する情報共有 ・検証③（地勢的な観点）
令和8年1月	第4回協議会	・学校施設の状況に関する共有・確認 ・学校施設のあり方に関する協議 ・検証④（学校施設整備の観点）
令和8年2月	第5回協議会	・検証結果のまとめ・最終方針（案）の確認・協議
-	予備（最大3回）	・校区編制の見直し ・各項目の検証の延長 ・新たな観点の検証の実施 ・答申